

## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光  
 コード番号 6279 URL http://www.zuiko.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 和田 晃司 TEL (06)6340-2215  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月4日 配当支払開始予定日 平成29年11月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	10,234	△26.0	534	△48.9	564	△46.2	475	△19.7
29年2月期第2四半期	13,824	△1.7	1,045	2.0	1,049	△0.7	591	△3.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 333百万円 (-) 29年2月期第2四半期 △637百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	72.38	72.25
29年2月期第2四半期	90.11	90.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	33,948	23,735	69.8	3,608.53
29年2月期	33,055	23,551	71.2	3,582.80

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 23,699百万円 29年2月期 23,530百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	40.00	-	25.00	65.00
30年2月期	-	20.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	-	-	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△10.1	1,475	△29.9	1,550	△30.3	1,050	△6.8	159.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年10月2日）公表いたしました「平成30年2月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	7,200,000株	29年2月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	632,462株	29年2月期	632,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	6,567,575株	29年2月期2Q	6,567,656株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、米国は雇用情勢が改善傾向にあることや個人消費が堅調なことなどから、総じて景気は着実に回復しており、中国でも各種政策効果もあり景気に持ち直しの動きが見られました。その一方、米国で金融の量的緩和の出口戦略に対する懸念やハリケーンの影響などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、グループ会社間の連携を密にとり、売上拡大と原価低減に向けた施策を進めるとともに、顧客に対するサポート体制の強化に尽力してまいりました。しかしながら、売上面におきましては、顧客の投資計画が見直されたことや国内でのインバウンド需要が一巡したことなどから、厳しい環境となりました。また、利益面におきましても、一部の製造機械において、難易度の高い案件にチャレンジしたことで、当初見込みより製造原価が増加したことにより、利益確保が困難な状況になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、10,234百万円（前年同四半期比26.0%減）、営業利益は534百万円（同48.9%減）、経常利益は564百万円（同46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は475百万円（同19.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ893百万円増加し、33,948百万円となりました。現金及び預金が1,193百万円及び原材料及び貯蔵品が190百万円減少いたしました。仕掛品が953百万円、受取手形及び売掛金が850百万円及び電子記録債権が104百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加し、10,213百万円となりました。電子記録債務が737百万円及び支払手形及び買掛金が252百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、23,735百万円となりました。為替換算調整勘定が203百万円減少いたしました。利益剰余金が311百万円増加いたしました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,500百万円減少し、4,369百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、710百万円（前年同四半期は966百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加1,033百万円、税金等調整前四半期純利益565百万円及び減価償却費の計上235百万円がありましたが、売上債権の増加982百万円、たな卸資産の増加823百万円、未払消費税等の減少323百万円及び未収消費税等の増加104百万円がありました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3,477百万円（前年同四半期は261百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加3,311百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、197百万円（前年同四半期比49.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払164百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年4月5日に公表いたしました平成30年2月期の通期業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「平成30年2月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,628,064	9,434,329
受取手形及び売掛金	5,201,182	6,051,580
電子記録債権	1,576,519	1,680,567
商品及び製品	31,790	31,102
仕掛品	4,770,290	5,723,922
原材料及び貯蔵品	1,118,948	928,528
その他	872,091	1,150,824
貸倒引当金	△229,569	△179,155
流動資産合計	23,969,318	24,821,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,838	1,800,363
機械装置及び運搬具(純額)	475,084	510,029
土地	3,434,793	3,432,334
リース資産(純額)	230,644	196,270
建設仮勘定	1,134,706	1,146,498
その他(純額)	189,712	192,880
有形固定資産合計	7,327,780	7,278,378
無形固定資産	516,689	507,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,497	1,208,834
その他	120,908	132,660
投資その他の資産合計	1,241,405	1,341,495
固定資産合計	9,085,875	9,126,969
資産合計	33,055,194	33,948,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,384	3,054,148
電子記録債務	1,565,910	2,302,975
リース債務	66,446	63,134
未払法人税等	100,387	180,739
前受金	3,223,250	3,225,812
賞与引当金	206,173	220,786
役員賞与引当金	29,400	25,638
その他	848,044	517,124
流動負債合計	8,840,997	9,590,360
固定負債		
退職給付に係る負債	32,410	28,353
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	175,854	145,666
長期未払金	290,913	290,920
その他	134,875	130,148
固定負債合計	662,214	623,251
負債合計	9,503,212	10,213,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,230,977	19,542,140
自己株式	△595,428	△595,671
株主資本合計	23,274,389	23,585,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,222	667,578
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	825,251	621,704
退職給付に係る調整累計額	△11,215	△10,203
その他の包括利益累計額合計	256,028	113,849
新株予約権	21,563	35,899
純資産合計	23,551,982	23,735,058
負債純資産合計	33,055,194	33,948,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
売上高	13,824,893	10,234,035
売上原価	11,694,500	8,627,655
売上総利益	2,130,393	1,606,379
販売費及び一般管理費	1,084,989	1,072,207
営業利益	1,045,404	534,172
営業外収益		
受取利息	17,890	40,858
受取配当金	11,772	13,174
その他	14,859	15,796
営業外収益合計	44,521	69,829
営業外費用		
為替差損	39,982	37,042
その他	55	2,399
営業外費用合計	40,038	39,442
経常利益	1,049,887	564,559
特別利益		
固定資産売却益	220	1,005
主要株主株式短期売買利益返還益	—	1,142
特別利益合計	220	2,148
特別損失		
固定資産除却損	2,431	785
特別損失合計	2,431	785
税金等調整前四半期純利益	1,047,676	565,922
法人税、住民税及び事業税	373,593	160,323
法人税等調整額	82,261	△69,753
法人税等合計	455,855	90,570
四半期純利益	591,820	475,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,820	475,352

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
四半期純利益	591,820	475,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,436	60,355
為替換算調整勘定	△1,232,785	△203,546
退職給付に係る調整額	△20,717	1,012
その他の包括利益合計	△1,229,065	△142,179
四半期包括利益	△637,245	333,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△637,245	333,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,047,676	565,922
減価償却費	281,124	235,807
固定資産売却損益(△は益)	△220	△1,005
固定資産除却損	2,431	785
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,164	15,496
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,685	△3,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△50,413
受取利息及び受取配当金	△29,662	△54,032
売上債権の増減額(△は増加)	2,367,863	△982,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,350,609	△823,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△757,070	1,033,144
前受金の増減額(△は減少)	1,067,559	30,776
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142,993	△323,159
未収消費税等の増減額(△は増加)	△71,773	△104,149
その他	△120,954	△241,245
小計	2,171,523	△702,266
利息及び配当金の受取額	29,727	54,032
法人税等の支払額	△1,234,866	△62,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,383	△710,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△36,034	△3,311,979
有形固定資産の取得による支出	△223,697	△74,413
有形固定資産の売却による収入	475	1,109
無形固定資産の取得による支出	△29,339	△78,857
投資有価証券の取得による支出	△817	△853
保険積立金の積立による支出	△213	△213
その他	28,006	△11,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,619	△3,477,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△361,222	△164,189
自己株式の取得による支出	△180	△242
リース債務の返済による支出	△32,813	△33,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,216	△197,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512,110	△114,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,562	△4,500,072
現金及び現金同等物の期首残高	6,405,064	8,869,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,203,502	4,369,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成28年2月にスタートした中期経営計画を推し進める中、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

その結果、国内の生産設備等については耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,775千円増加しております。